社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

令和3年2月12日策定

計画の名称	1　北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進（第３期）		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	北海道及び全市町村、一部事務組合

計画の目標

『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

北海道及び全市町村、一部事務組合における耐震性が確保された住宅・建築物の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値	
住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	90.6%(R2)		95.0%(R7末)	北海道独自目標
多数利用建築物の状況等をもとに算出する。 （多数利用建築物の耐震化率）＝（耐震化が確保された建築物数）／（全多数利用建築物数）（%）	93.7%(R2)		おおむね解消(R7末)	北海道独自目標

全体事業費	合計（A＋B＋C）	860百万円	A	688百万円	B	0百万円	C	172百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	20.00%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	※1	直／間	※2	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、ｱｽﾍﾞｽﾄ、がけ地・道内全域	━	━	━	━	━	688	
													・・・	
												合計	688	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
															・・	
												合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	住宅	一般	※1	直／間	※2	耐久性向上事業	屋上防水工事及び外壁改修等	北海道及び全市町村、一部事務組合	━	━	━	━	━	70	
1-C-2	住宅	一般	※1	直／間	※2	バリアフリー化事業	スロープ設置等		━	━	━	━	━	17	
1-C-3	住宅	一般	※1	直／間	※2	省エネ改修事業	断熱性・気密性向上改修等		━	━	━	━	━	60	
1-C-4	住宅	一般	※1	直接	※1	防災対策事業	防災備蓄倉庫整備等		━	━	━	━	━	3	
1-C-5	住宅	一般	※1	直接	※1	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物の応急危険度判定		━	━	━	━	━	10	
1-C-6	住宅	一般	※1	直接	※1	防災機能強化事業	非構造部材の耐震化、電力機能等の確保		━	━	━	━	━	7	
1-C-7	住宅	一般	※3	間接	※2	耐震改修費利子助成事業	耐震改修費借入金利子相当額の助成		━	━	━	━	━	5	
												合計		172	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	建築物の安全性確保と同時に行う耐久性向上に伴う工事等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-2	建築物の安全性確保と同時に高齢化対策としてバリアフリー化工事等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-3	建築物の安全性確保と同時に地球温暖化防止対策としての省エネ改修等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-4	震後対策としての防災備蓄倉庫整備等を交付対象とし、万一の災害に対して安心な住まいづくり･まちづくりを実現する。	
1-C-5	地震により被災した建築物の倒壊等の危険性を速やかに判定し、被災後の人命に係わる二次的被害を防止する。	
1-C-6	非構造部材の耐震化、建築設備の機能向上・信頼性向上など、建築物の総合的な耐震化を図り、良質で安全なストック形成を促進する。	
1-C-7	耐震改修に要する資金を金融機関からの借入れた場合に、当該借入金の利子相当額を助成することにより、道内建築物の耐震化を促進する。	

その他関連する事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
A’	住宅	一般	※1	直／間	※2	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、ｱｽﾍﾞｽﾄ、がけ地・道内全域	━	━	━	━	━	716	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
C’	住宅	一般	※1	直／間	※2	耐久性向上事業	屋上防水工事及び外壁改修等	北海道及び全市町村、一部事務組合	━	━	━	━	━	72	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※1	直／間	※2	バリアフリー化事業	スロープ設置等		━	━	━	━	━	18	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※1	直／間	※2	省エネ改修事業	断熱性・気密性向上改修等		━	━	━	━	━	62	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※1	直接	※1	防災対策事業	防災備蓄倉庫整備等		━	━	━	━	━	4	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※1	直接	※1	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物の応急危険度判定		━	━	━	━	━	11	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※1	直接	※1	防災機能強化事業	非構造部材の耐震化、電力機能等の確保		━	━	━	━	━	7	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
	住宅	一般	※3	間接	※2	耐震改修費利子助成事業	耐震改修費借入金利子相当額の助成		━	━	━	━	━	5	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(第３期)(防災・安全)
												合計		895	

※１：北海道、全市町村（別紙１）、一部事務組合（別紙２）
※２：北海道、全市町村（別紙１）、一部事務組合（別紙２）、民間事業者
※３：北海道、市町村（別紙１）

A’	716百万円	B’	0百万円	C’	179百万円	(C+C’)/((A+A’)+(B+B’)+(C+C’))	20.00%